OUKA
Osaka University Knowledge Archive

Title	高齢者における要介護状態の変化とその要因に関する研究
Author(s)	中村, 亜紀
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49022
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【３】

氏　　名	中村亜紀（なかむらあき）
博士の専攻分野の名称	博　士（保健学）
学位記番号	第　２１８８６　号
学位授与年月日	平成 20 年３月 25 日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当 医学系研究科保健学専攻
学位論文名	**高齢者における要介護状態の変化とその要因に関する研究**
論文審査委員	（主査） 教　授　大野ゆう子 （副査） 教　授　三上　　洋　　教　授　早川　和生

論　文　内　容　の　要　旨

［目的］

高齢者の心身の状況を介護の手間の尺度に変換した値を用い、性別及び初頭の ADL の自立度別に、３年間の心身機能の平均的な変化を推計する。そして、1）３年間で高齢者の心身機能がどの程度変化するのか、2）時間の経過と共に起こる機能の変化は、機能項目のうち、どの部分にみられるのか、3）性別によって違いはあるか、4）介護保険制度による介護サービス給付の機能回復に対する影響の有無、について比較検討を行う。

［対象および方法］

東大阪市において、1999 年 10 月から 2002 年３月の間に、介護の必要な程度を決定するために行われる訪問調査を受けた 65 歳以上の高齢者 20,393 人のうち、半年から１年の間隔で訪問調査を３回以上受け、心身の状況に関するデータを継続的に得られた 10,812 人を対象とした。初回調査時の ADL が、1）介護の必要性がほとんどなく自立に近い状態：軽度、2）適切な介護があれば自立した生活を送ることが出来る状態：中度、3）全面的な介護が行われなければ、日常生活が成り立たない状態：重度、に分け、マルチモデル分析を行った。基本モデルは、応答変数を介護の手間にかかる時間、レベル１（i）を［訪問調査を受けた機会］、レベル２（j）を［訪問調査を受けた個人］、独立変数は［初回訪問調査を受けたときの年齢］と［初回訪問調査時からの経過日数］とした。

［結果］

３年間における介護の手間にかかる時間の延長は、男性では、軽度が 19.3 分、中度が 17.6 分、重度が 2.6 分、女性では、軽度が 15.2 分、中度が 16.7 分、重度が 2.2 分であった。時間の経過と共に起こる機能の変化は、〔複雑動作〕と〔身の回り〕の調査項目で問われる機能が低下し、介護の必要度を上げていた。

［考察および結語］

３年間で高齢者の介護の手間にかかる時間は延長した。初期の ADL の障害の程度が軽度、中度において、介護サービスの利用は介護の必要度の重度化の予防を果たせていなかった。重度では介護状態の改善がみられた。これは介護サービスが供給された量によるものではないかと思われた。介護サービスと介護状態との関連を検証する場合には、重度と利用された介護サービスの種類・量での関連を調べる必要がある。

論文審査の結果の要旨

本研究は、高齢者の心身状態の変化傾向と関係要因を要介護状況と対応させて解析し、高齢者の介護予防のあり方について数量的に明らかにしている。

大阪府下A市において1999年10月から2002年3月の間に要介護認定を3回以上受けた10,812人を対象に、性、初回調査時の年齢・ADL障害別に3年間の要介護等基準時間および中間評価得点項目の変化について数量的検討を行い、要介護等基準時間についてはADL別に平均的な短期予測式をマルチレベル分析により求め、要介護等基準時間の3年間の平均的延長は、男性では、障害軽度群19.3分、障害重度2.6分、女性では、障害軽度群15.2分、障害重度群2.2分などであることを明らかにした。また、軽度、中度障害においてはほぼ2次曲線状に基準時間が延長しているのに対し、重度の場合は介護支援があることで一度は基準時間が短くなる傾向を明らかにした。さらに、中間評価得点項目ごとの分析では、特に〔複雑動作〕と〔身の回り〕で3年間の低下が著しく介護必要度を上げていることを示した。

さらに、短期での要介護等基準時間の変化要因を1年間の変動が観測可能な9,236人を対象として要介護認定調査項目すべてについてロジスティック回帰モデルにより検討し、短期の要介護時間延長要因としては高齢であること、下肢動作と尿意と認知に障害を持つ等の要因を見出した。

本研究の成果は高齢社会における介護需要について数量的資料を提供するものであり保険財政に関する基本計画策定に有用な基盤を与えるものと考える。また、介護予防計画立案において有意義な基礎資料を提供するものであり、博士（保健学）の学位授与に値するものである。